

令和3年度決算に基づく財務諸表を公表します

(1) 新地方会計制度について

自治体の決算は、地方自治法に定められた歳入歳出決算書により、一年間の現金の出し入れの状況(フロー情報)がまとめられています。

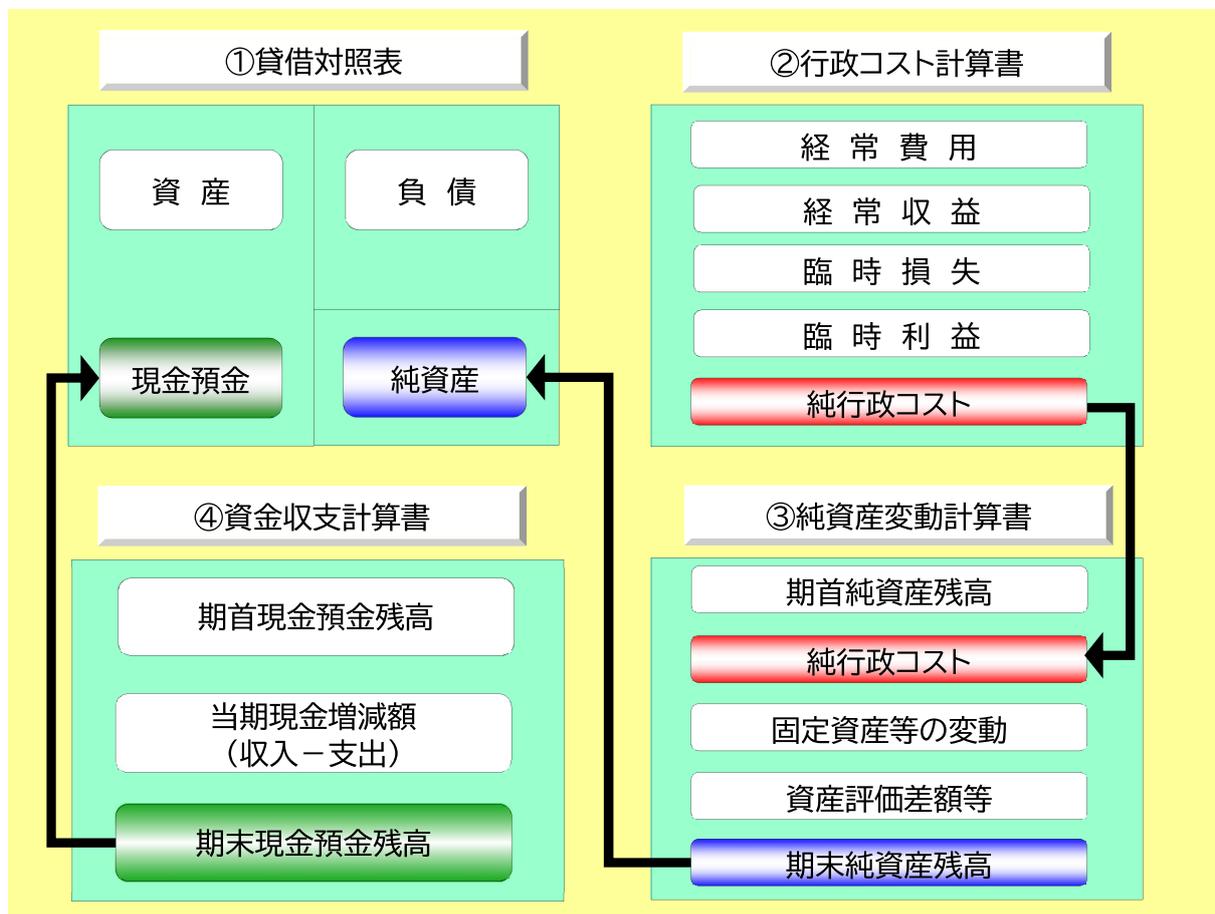
しかし、この会計手法では、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況(ストック情報)のほか、現金の動きを伴わない減価償却、各種の引当金などの把握が行えないという課題があります。

山口市では、平成28年度決算から、新たな地方公会計の基準として総務省から示された「統一的な基準」に基づいて財務書類4表(財務諸表)を作成し、公表しています。

この財務諸表を活用して自治体の財政状況等を公表することで、財政運営の透明性の確保や説明責任の履行を始め、資産・債務の適切な管理や行政経営への活用などに取り組んでいきます。

(2) 財務諸表の関係図

財務諸表には、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表があり、これら4表の関係は、下図のように相互に関わっています。



(3) 一般会計等における財務書類4表の状況

① 貸借対照表(バランスシート)

決算時点において、本市が市民サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したものです。

借方の「資産の部」は、道路や河川、学校など将来の世代に引き継ぐ固定資産や現金預金等の状況を表しています。

貸方の「負債の部」は、将来の世代が負担する債務の状況を表しており、「純資産の部」は、これまでの世代が既に負担したお金をまとめたもので、債務を伴わずに将来の世代へ引き継がれる資産の状況を表しています。

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	2,397 億円	1 固定負債	1,171 億円
①有形固定資産		翌々年度以降に支払が予定される債務	
(ア)事業用資産	1,384 億円	(ア)市債	1,034 億円
庁舎、学校、地域交流センターなど		(イ)退職手当引当金など	137 億円
(イ)インフラ資産	833 億円		
道路、河川、公園、港湾など		2 流動負債	122 億円
(ウ)物品	21 億円	翌年度に支払が予定される債務	
消防車、救急車、コンピュータなど		市債、資産形成を伴う債務負担行為、	
②無形固定資産		職員手当など	
(ア)ソフトウェアその他	3 億円		
③投資など		負債合計	1,293 億円
(ア)投資及び出資金	11 億円		
企業会計への繰出し、出資団体等への		【純資産の部】	
出資など		1 固定資産等形成分	2,494 億円
(イ)長期延滞債権	14 億円	本年度末の固定資産及び基金の残高	
税金等の未収金で1年以上未収のもの		2 余剰分(不足分)	△1,265 億円
(ウ)基金その他	131 億円	蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの	
地域振興基金や子ども基金、定額運用			
基金など		純資産合計	1,229 億円
2 流動資産	125 億円		
(ア)現金預金	26 億円	負債・純資産合計	2,522 億円
(イ)基金	97 億円		
財政調整基金、減債基金など			
(ウ)未収金など	2 億円		
税金や使用料、手数料等の未収金など			
資産合計	2,522 億円		

② 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)を、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)と対比して示したもので、純行政コストは、一年間の行政運営にかかった純粋なコストを表しています。

減価償却費や引当金などの現金収支を伴わないコストを計上することで、これまで見えなかったコストが明らかになります。

行政コスト計算書(一般会計等)	
【経常費用】	
1 業務費用	431 億円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金、 物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
2 移転費用	369 億円
補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など	
経常費用(a)	800 億円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	10 億円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 その他	12 億円
実施した事業の受益者負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	22 億円
純経常行政コスト(a)-(b)	778 億円
【臨時損失】	
1 災害復旧事業費	1 億円
2 その他	1 億円
臨時損失(c)	2 億円
【臨時利益】	
1 資産売却益等	2 億円
臨時利益(d)	2 億円
純行政コスト(a)-(b)+(c)-(d)	778 億円

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値(これまでの世代が既に負担したお金)が、一年間でどのように変動したかを表しています。

純資産変動計算書(一般会計等)	
期首純資産残高(a)	1,225 億円
1 純行政コスト	△778 億円
2 財源(地方税、地方交付税、国県支出金など)	782 億円
3 無償所管換等	0 億円
当期純資産変動額(b)	4 億円
期末純資産残高(a)+(b)	1,229 億円

④ 資金収支計算書

一年間の現金(資金)の流れを示すもので、収支の性質別に三つの区分(部)に整理し、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのような収入により賄っているかを表しています。

資金収支計算書(一般会計等)	
期首現金預金残高(a) ※前年度からの繰越金	24 億円 (歳計現金 9 億円、歳計外現金15億円)
当期歳計現金の収支	
1 業務活動収支	69 億円
(ア)支出合計	△719 億円(人件費、施設の管理運営費、社会保障給付など)
(イ)収入合計	790 億円(市税、地方交付税、国県補助金、使用料など)
(ウ)臨時支出	△2 億円(災害復旧事業費支出)
2 投資活動収支	△84 億円
(ア)支出合計	△125 億円(公共資産(学校、道路など)の整備費など)
(イ)収入合計	41 億円(国県補助金など)
3 財務活動収支	17 億円
(ア)支出合計	△96 億円(市債の元金や利子の償還金、貸付金の返済など)
(イ)収入合計	113 億円(貸付金の回収、資産等売却収入、市債借入など)
当期歳計現金増減額(b)	2 億円
当期歳計外現金増減額(c)	0 億円
期末現金残高(a)+(b)+(c) ※翌年度への繰越金	26 億円

(4) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表と行政コスト計算書を住民一人あたりの数値に置き換えることでより実感のもてる数値となります。

なお、市民一人あたりの財務書類は令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口(189,596人)に基づいて作成しています。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表 (一般会計等)	
借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 固定資産 1,264,260 円	1 固定負債 617,910 円
①有形固定資産	翌々年度以降に支払が予定される債務
(ア)事業用資産 729,904 円	(ア)市債 545,517 円
庁舎、学校、地域交流センターなど	(イ)退職手当引当金など 72,393 円
(イ)インフラ資産 439,505 円	
道路、河川、公園、港湾など	2 流動負債 64,371 円
(ウ)物品 11,182 円	翌年度に支払が予定される債務
消防車、救急車、コンピュータなど	市債、資産形成を伴う債務負担行為、
②無形固定資産	職員手当など
(ア)ソフトウェアその他 1,398 円	
③投資など	
(ア)投資及び出資金 5,930 円	
企業会計への繰出し、出資団体等への	
出資など	
(イ)長期延滞債権 7,250 円	
税金等の未収金で1年以上未収のもの	
(ウ)基金その他 69,091 円	
地域振興基金や子ども基金、定額運用	
基金など	
2 流動資産 66,056 円	
(ア)現金預金 13,997 円	
(イ)基金 51,067 円	
財政調整基金、減債基金など	
(ウ)未収金など 992 円	
税金や使用料、手数料等の未収金など	
負債合計 682,281 円	
	【純資産の部】
	1 固定資産等形成分 1,315,331 円
	本年度末の固定資産及び基金の残高
	2 余剰分(不足分) Δ667,296 円
	蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの
	純資産合計 648,035 円
資産合計 1,330,316 円	負債・純資産合計 1,330,316 円

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)	
【経常費用】	
1 業務費用	227,415 円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金、 物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
2 移転費用	194,657 円
補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など	
経常費用(a)	422,072 円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	5,277 円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 その他	6,458 円
実施した事業の受益者負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	11,735 円
純経常行政コスト(a)-(b)	410,337 円
【臨時損失】	
1 災害復旧事業費	766 円
2 その他	560 円
臨時損失(c)	1,326 円
【臨時利益】	
1 資産売却益	1,096 円
2 その他	3 円
臨時利益(d)	1,099 円
純行政コスト(a)-(b)+(c)-(d)	410,564 円

(5) 一般会計等における財務書類4表に基づく分析について

① 純資産比率および将来世代負担比率

純資産比率は、保有している有形固定資産等のうち、純資産による形成比率を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど現世代までの負担で社会資本整備を進めてきたことを意味します。

a 純資産比率

	純資産合計(a)	資産合計(b)	世代間負担比率 (a/b)
令和 元年度	1,222 億円	2,466 億円	49.6%
令和 2 年度	1,225 億円	2,501 億円	49.0%
令和 3 年度	1,229 億円	2,522 億円	48.7%

また、有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還しなければならない負債による調達割合を算定することにより、将来世代の負担の程度を把握することができます。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

b 将来世代負担比率

	地方債残高(a)※1	有形・無形固定資産合計 (b)	将来世代負担比率 (a/b)
令和 元年度	726 億円	2,158 億円	33.6%
令和 2 年度	763 億円	2,232 億円	34.2%
令和 3 年度	778 億円	2,241 億円	34.7%

※1 地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除いた額

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が何年分の歳入に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般的には総資産額に占める有形固定資産が大きいので、この指標が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると見ることができます。

	資産合計(a)	歳入総額(b)	比率(a/b)
令和 元年度	2,466 億円	896 億円	2.8 年
令和 2 年度	2,501 億円	1,122 億円	2.2 年
令和 3 年度	2,522 億円	952 億円	2.6 年

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	減価償却累計額(a)	有形固定資産(b)※2	比率(a/b)
令和 元年度	1,910 億円	3,313 億円	57.7%
令和 2 年度	1,982 億円	3,470 億円	57.1%
令和 3 年度	2,057 億円	3,556 億円	57.8%

※2 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常費用に対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担比率を見ることができます。

	経常収益(a)	経常費用(b)	比率(a/b)
令和 元年度	25 億円	702 億円	3.6%
令和 2 年度	23 億円	914 億円	2.5%
令和 3 年度	22 億円	800 億円	2.8%

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

	純経常行政コスト(a)	税収等 + 国県等補助金(b)	比率(a/b)
令和 元年度	677 億円	679 億円	99.7%
令和 2 年度	892 億円	911 億円	97.9%
令和 3 年度	778 億円	782 億円	99.5%

⑥ 基礎的財政収支

税金及び税外収入と、公債費を除いた歳出の収支を表すもので、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを把握することができます。

	業務活動収支(a)※3	投資活動収支(b)※4	収支(a+b)
令和 元年度	41 億円	△105 億円	△64 億円
令和 2 年度	71 億円	△137 億円	△66 億円
令和 3 年度	73 億円	△72 億円	1 億円

※3 業務活動収支から支払利息支出を除いた額

※4 投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額

連結財務諸表の対象

連結財務諸表とは、一般会計等のほか、公営事業会計や本市が出資している一部事務組合、第三セクターのすべてを合算した財務諸表のことをいいます。

対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

名称		
連 結	全 体	<一般会計等> (一般会計、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計)
		<公営事業会計>
		水道事業会計
		公共下水道事業会計
		農業集落排水事業会計
		漁業集落排水事業会計
		簡易水道事業会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		駐車場事業特別会計
		鑄銭司第二団地整備事業特別会計
		国民宿舎特別会計
		<一部事務組合・広域連合>
		山口県後期高齢者医療広域連合
		山口県市町総合事務組合
		<第三セクター>
		(福)山口市社会福祉協議会
		(公財)山口市文化振興財団
		(公社)山口市徳地農業公社
		(一社)ふるさと振興公社
		阿知須まち開発(株)
		(株)ちょうげん
		(株)願成就
		(一財)阿知須まちづくり財団
		(一財)山口観光コンベンション協会
	山口中央森林組合	
	(株)街づくり山口	